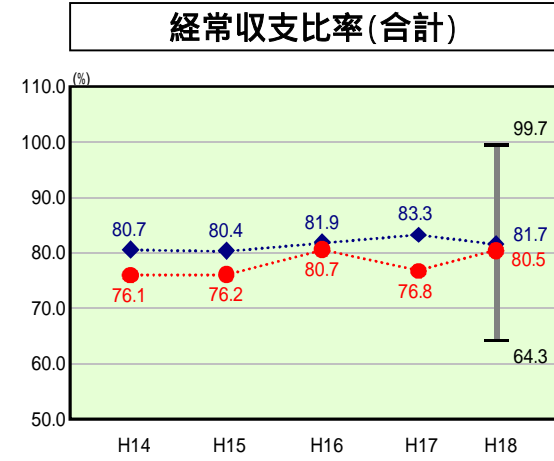


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

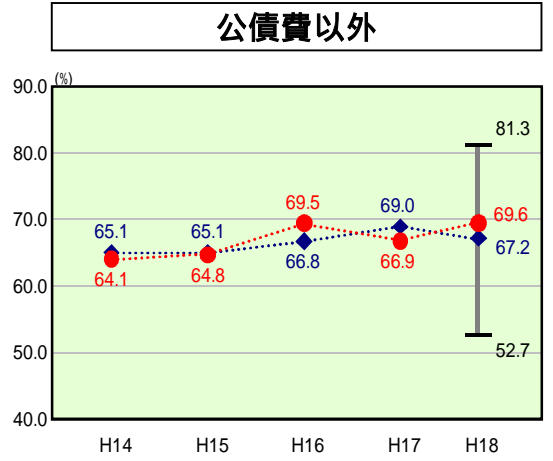
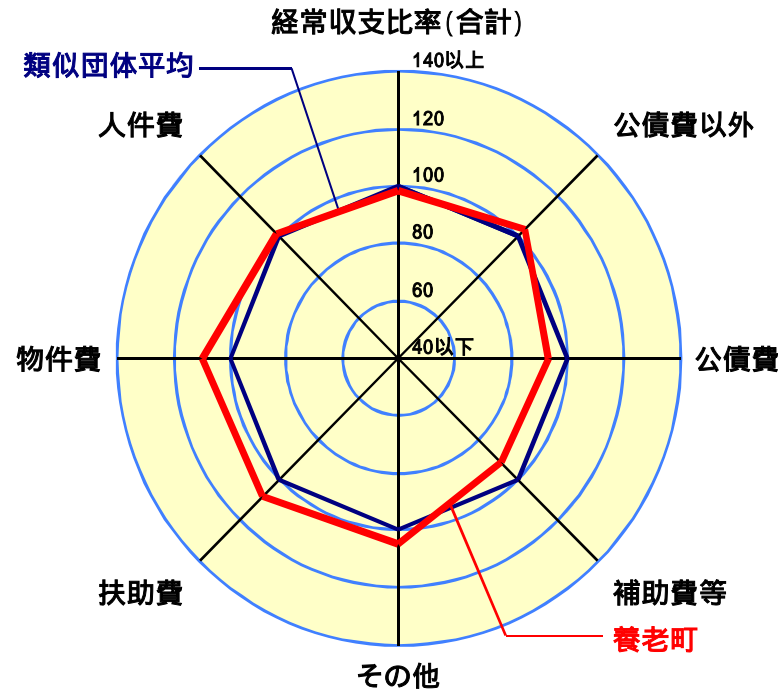
経常収支比率の分析



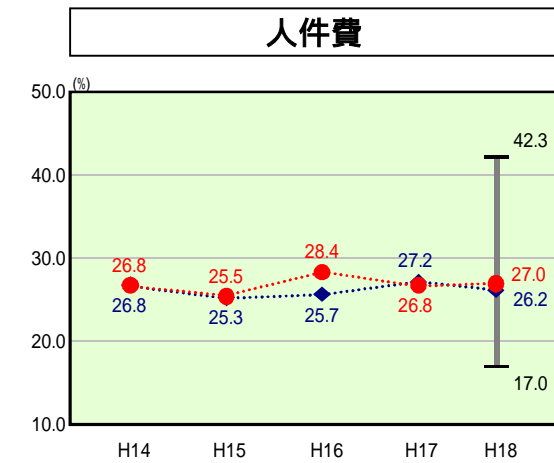
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 32,970人(H19.3.31現在)
面積 72.14 km²
歳入総額 8,871,967千円
歳出総額 8,381,997千円
実質収支 468,179千円

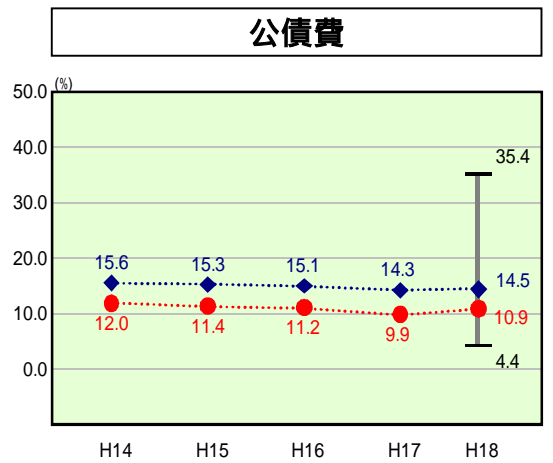
H18類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



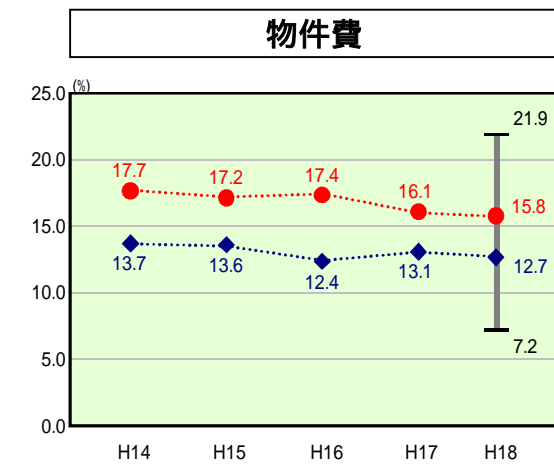
H18類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



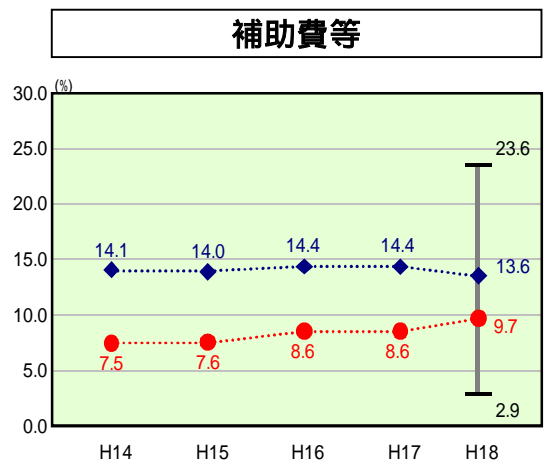
H18類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



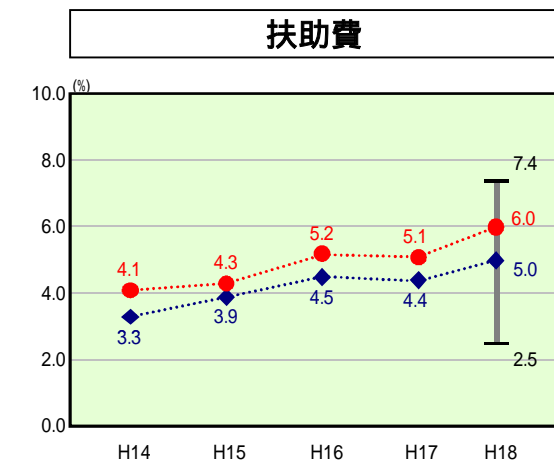
H18類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



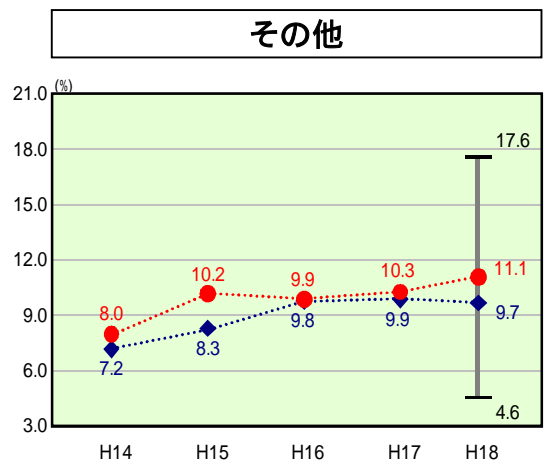
H18類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 6/44
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 34/44
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が若干高くなっているが、要因として消防業務を町単独で行っていることがある。今後は、養老町行財政改革大綱に基づき適正な定員管理を行う他、指定管理者制度を導入できる施設については、積極的に取り入れることにより人件費抑制に努める。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、公共施設が多いことから清掃、保守管理等の委託料が多いためである。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあるのは、乳幼児等医療費の対象年齢を拡げるなど町単独分の扶助費の増加率が高いためである。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

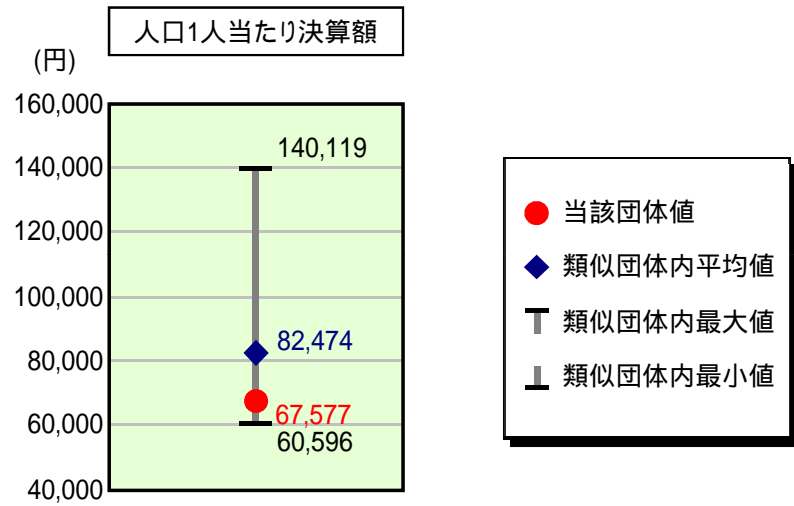
【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、行財政改革の中で各種補助金の見直し、廃止を検討し、補助金の支出を抑制しているためである。今後も、この水準を維持できるよう努める。

【公債費】 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回った数値で推移している。今後もこの水準を維持できるよう努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。公共下水道整備事業をはじめとする公営企業会計、特別会計への繰出金が必要となっているためである。各公営企業会計、特別会計において収納率の向上、歳出の抑制に努め普通会計の負担額を減らしていくように努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



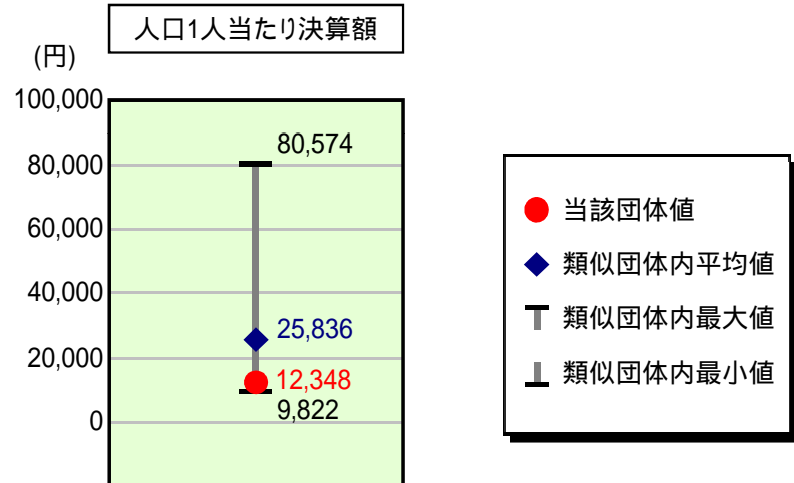
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,005,951	60,842	68,867	11.7
賃金(物件費)	202,280	6,135	4,522	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	66,640	2,021	9,644	79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,256	2,313	3,234	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,083	852	1,473	42.2
退職金	151,197	4,586	5,941	22.8
合計	2,228,013	67,577	82,474	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	8.06	0.27
ラスパイレス指数	87.6	93.9	6.3

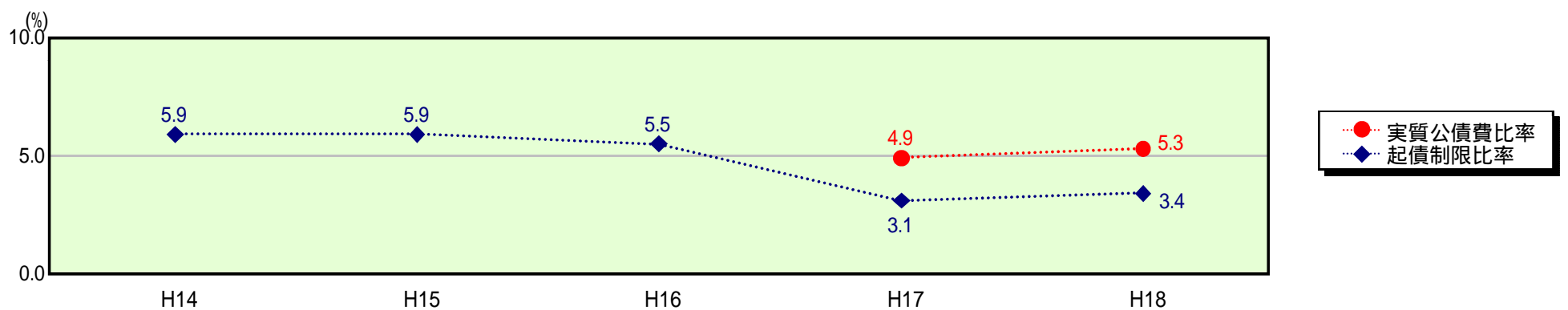
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	698,121	21,174	34,120	37.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,731	5,937	11,779	49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,924	1,332	4,113	67.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,639	990	1,585	37.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	563,295	17,085	25,761	33.7
合計	407,120	12,348	25,836	52.2

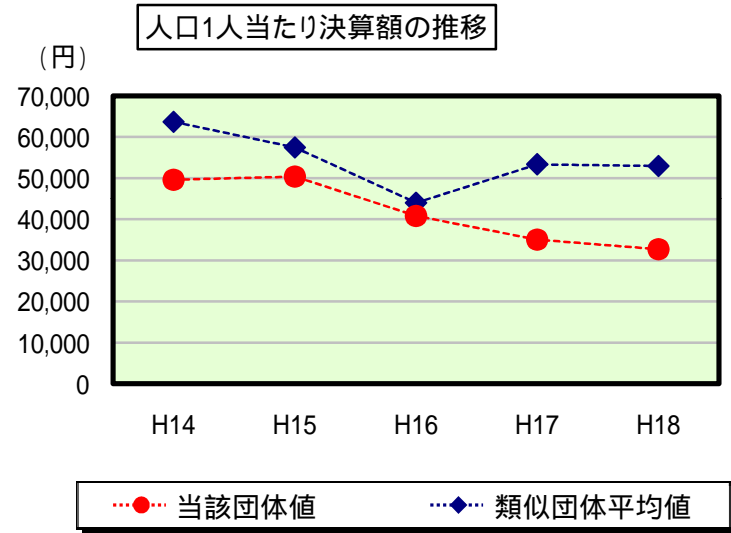
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 養老町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,677,154	49,605	23.3	63,692	5.7	17.6
うち単独分	1,472,681	43,558	21.9	46,263	9.6	12.3
H15	1,700,679	50,423	1.6	57,482	9.8	11.4
うち単独分	1,273,404	37,755	13.3	39,835	13.9	0.6
H16	1,370,485	40,811	19.1	44,041	23.4	4.3
うち単独分	1,219,681	36,321	3.8	32,321	18.9	15.1
H17	1,167,239	35,064	14.1	53,398	21.2	35.3
うち単独分	1,002,174	30,105	17.1	34,793	7.6	24.7
H18	1,079,262	32,735	6.6	52,962	0.8	5.8
うち単独分	769,758	23,347	22.4	35,565	2.2	24.6
過去5年間平均	1,398,964	41,728	12.3	54,315	3.7	8.6
うち単独分	1,147,540	34,217	15.7	37,755	6.5	9.2